

農林水産団体の令和 5 年度取組実績

【 目 次 】

I	青森県農業協同組合中央会	1
II	全国農業協同組合連合会青森県本部	3
III	一般社団法人青森県畜産協会	6
IV	青森県森林組合連合会	8
V	青森県漁業協同組合連合会	10

I 青森県農業協同組合中央会

1 担い手支援対策

県内JAの事務担当者および県連担当者を構成員とする「新規就農者支援対策作業部会」を中心にJA相互の情報共有や次の内容を実施した。

(1) 新規就農者支援パッケージ(相談窓口の設置)による新規就農者支援

「新規就農面談カード」を活用し、新規就農希望者が取組み易い作物による経営収支、補助金、技術習得研修会、JAにおける支援内容等の就農計画策定を目的としたJA版 新規就農支援パッケージによる新規就農者支援に取り組むほか、JA相談窓口を設置し新規就農希望者や新規作付品目相談等に取り組んでいる。

また、弘前大学と連携し新規就農者の農業技術習得を目的とした「リンゴ栽培技術現地研修会」を開催した。

<リンゴ栽培技術現地研修会の内容>

	開催日	研修内容
第1回	4月26日	リンゴの生態、摘花、人工授粉
第2回	6月15日	摘果、袋かけ、病害虫防除
第3回	8月22日	病害虫防除、農業機械の取扱いと保守
第4回	1月17日	収穫・選果・選果施設見学
第5回	2月29日	剪定・品種形成の歴史



(2) 事業承継・親元就農支援

事業承継にかかる農業税務研修会(相続税・贈与税)を開催したほか、「事業承継(親元就農)手続きをマニュアル_概要版」を作成し、JAの相談・支援業務の効率化に取り組んだ。

2 農業労働力確保対策

県内JAの事務担当者および県連担当者を構成員とする「農業労働力確保対策作業部会」を中心にJA相互の情報共有や次の内容を実施した。

(1) 無料職業紹介事業

県内全JA(10JA)に無料職業紹介所を設置し、マッチングサイトを活用して求人者と求職者との間の雇用関係の成立に取り組んだほか、県内3紙で農作業従事者募集の折込チラシ(34万枚)を配布した。

(2) 援農ボランティア

県内・県外企業と連携し J A を通じて援農ボランティアに取り組んだ。

取組期間・・・令和5年6月～11月

参加団体(企業)・・・9団体

参加人数・・・延べ234人

主な作業内容・・・リンゴの葉とり・収穫、ゴボウの収穫、ニンニク植付・収穫



(3) 人材派遣会社との連携

人材派遣会社2社とパートナー協定を締結し、収穫期の緊急的な労働力確保対策に取り組んだ。

(4) 外国人材監理団体との連携

特定技能登録支援機関(監理団体)とパートナー協定を締結し、県内 J A に対し外国人材の技能実習制度・特定技能制度の導入支援に取り組んだ。

II 全国農業協同組合連合会青森県本部

〈米穀概況〉

令和5年産米の青森県の作況は「102」の「やや良」となった。

集荷については、品質低下等により主食用米は前年産を下回る見込みとなっており、水田活用米穀も飼料用米の作付減等により前年産を下回る見込みとなっている。

販売については、主食用米の作付転換の取組みや新型コロナ5類移行に伴う消費拡大により、需給改善が図られ各産地銘柄の市中価格は、前年産同時期と比較して300円～2,600円前後上昇している。

このような状況の中で、生産者手取りの安定化および取引先への安定供給を図るため、需給環境に左右されない複数年価格固定契約を継続実施した。

○米穀 (単位：数量トン、金額千円、対比%)

項目	前年度実績	5年度見通し	前年対比
数量	131,958	121,342	92
金額	20,805,425	23,026,722	111

〈りんご概況〉

令和5年産りんごは、猛暑の影響による日ヤケ果や落果等の多発に加え、肥大の停滞やサビ果・鳥獣害果等から、前年産を大きく下回る生産量となった。

また、産地市場における取引では、上場数量の少なさから早生種から近年になく総じて高値での取引が続いており、特に輸出向けや有袋果等長期販売品種については、上位等級の少なさや有袋率の低下から価格は高騰した。

他県産りんごについても、本県産同様の生産内容から前年産を下回る入荷量となり国内向けは絶対量が少ないことに加え、輸出・贈答対応によりさらに出荷量が抑制されたことから高値基調の販売となった。

今後の販売については、他県産りんごの越年在庫は少ないものの、本県産の下位等級品の出荷が本格化することに加えて、これまでの高値基調の販売により売り場が狭いことから荷動きの鈍化が予想され、品質面においても熟度が平年より進んでおり貯蔵性の低下が懸念される。

このような状況の中で、品質を重視した計画的な選果・出荷体制に取組み、国内外の企画対応の強化や消費宣伝と連動した売り場の確保に努めた。また、物流面においても2024年問題に向けたパレット輸送体制の構築に向け取り組んだ。

○一般りんご【5年度：令和5年4月～令和6年3月】（単位：箱、千円、%）

項目	前年度実績	5年度見通し	前年対比
数量	11,709,352	9,656,744	82
金額	34,127,566	34,787,333	102

○一般りんご【5年産：令和5年8月～令和6年7月】（単位：箱、%）

項目	前年産実績	5年産見通し	前年対比
数量	12,156,521	9,000,000	74

〈やさい概況〉

夏秋やさいは、7月から8月の猛暑により収量・品質低下が著しく、出荷量は大幅に減少し価格は一時的に高騰したものの、節約志向の高まりによる消費の減退に加え、冷凍食品や宅配・ネット販売の普及により生鮮食品の購入を控えるなど、販売環境は一層厳しさを増している。

ながいもは、昨年8月の記録的な豪雨の影響による収量減から流通量が少なく、上位等級品を中心に高値での販売で推移した。令和5年産の秋掘りについては天候等の影響から掘り取りが進まず数量減となっているものの、北海道産は潤沢な出回りから、太物を中心に価格は弱含みでの推移となっている。にんにくは、平年作となり業務需要の回復から堅調な販売が続いている。

このような状況の中で、契約的取引による直販事業の拡大を進めるとともに、推奨販売を基本に消費宣伝会を実施し本県産の売り場確保に努めた。

○やさい（単位：数量トン、金額千円、対比%）

項目	前年度実績	5年度見通し	前年対比
数量	99,505	94,691	95
金額	24,959,206	26,032,811	104

〈畜産酪農概況〉

肉牛は、飼料をはじめとする生産コストの高止まりが続いているなかで、物価高の影響を受け末端消費が鈍く、和牛枝肉相場は前年を下回る価格で推移している。

肉豚は、銘柄豚の取扱拡大により頭数は増加しており、安定した内食需要により枝肉相場は堅調に推移している。

酪農は、生産コスト高騰にともない生乳取引価格は幾分引上げされたものの、需給調整による生産抑制および猛暑の影響による乳用牛の衰弱などから、生乳の生産量は大幅な減少が続いている。

このような状況の中で、畜産・酪農の生産基盤維持・拡大を図るため、預託事業の推進に加え、消費拡大に向けた消費宣伝活動の取組みを実施した。

○畜産酪農

(単位：頭、トン、千円、%)

項 目		前年度実績	5年度見通し	前年対比
肉 牛	数 量	1,592	1,448	91
	金 額	1,366,531	1,162,738	85
肉 豚	数 量	66,112	75,242	114
	金 額	2,944,707	3,457,100	117
酪 農	数 量	76,162	70,030	92
	金 額	8,754,390	8,952,618	102

(単位：戸)

項 目	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
酪農家 戸 数	171	168	162	157	142

Ⅲ 一般社団法人青森県畜産協会 (畜産の生産基盤強化に向けた支援)

1 取組の概要

本県の畜産は、国際情勢や為替相場の変動などを背景に、畜産物の生産に欠かすことのできない配合飼料の価格が、かつてない水準での高止まりするなどにより、経営を圧迫している。さらに、肉用牛については、子牛や肥育牛の価格低下が見られており、協会では、こうした状況に対応するため、畜産物の価格安定をはじめ、生産基盤の確立に向けた取組を実施している。



2 取組内容

(1) 肉用牛価格のセーフティネット

①肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛の再生産の確保と経営の安定のため、子牛価格が国の定める基準価格(3つの品種ごと)を下回った場合に、その価格差を補填

◎発動状況 令和5年1~9月販売保留分 全品種 2,243頭 72,251千円

うち黒毛和種(7~9月期) ※21年ぶり発動 1,905頭 65,532千円

②肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、粗収益と生産費の差額の9割を補填

◎発動状況 4~10月交付分 3品種合計 11,260頭 670,432千円

うち黒毛和種は、3,485頭 355,773千円

③和子牛生産者臨時経営支援事業

肉用子牛(黒毛和種)の価格低下に対応した子牛補給金の補完的事業(5年度限定)

◎発動状況 4~9月販売分 2,703頭 79,784千円

(2) 収益力の向上(生産コストの低減)

①畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター・機械導入)

収益力強化等に必要な機械装置の導入支援

◎5年度申請 取組主体 17件 補助金 55,517千円

各取組主体が随時申請する形で実施

②生産基盤拡大加速化事業

条件を満たす優良な繁殖雌牛を増頭した場合に、奨励金を交付

(奨励金は、飼養規模に応じて、1頭あたり246千円又は175千円)

◎5年度実施見込み(交付申請状況) 222頭 48,648千円

(3) 自給飼料生産基盤の確立

①草地難防除雑草駆除技術実証事業

難防除雑草が多い草地を生産性の高い優良草地へ更新する事業(補助金1/2)

◎5年度実施状況 予定場所にある風車倒壊により中止

(4) 家畜防疫互助基金支援事業

口蹄疫や豚熱等の感染力が強い家畜伝染病が発生した場合に、経営再開を支援するため、互助金を交付する制度

◎業務対象年間

3年間（次期期間 令和6～8年度）

◎現在、畜産協会へ直接又はJA等を通じて新規・継続申込みを受付中（2月1日から3月31日まで）



(5) 畜産振興対策の円滑な実施に向けた取組

地方競馬の売得金の一部は、畜産振興対策に活用されているため、馬事振興のための畜産フェア等で県産の畜産加工品をPR、地方競馬のPR

【主な行事等】

- ・ 6. 18 畜産フェア 水沢競馬場 県産畜産加工品PR（配布）
- ・ 10. 1 畜産フェア 盛岡競馬場 県産畜産加工品PR（配布）
- ・ 10. 22 競馬ツアー 盛岡競馬場 90数名 昨年から30名以上増加
- ・ 10. 22 冠協賛レース 盛岡競馬場 協会50周年記念 企業や商品のPR可能
- ・ 3. 17～18 ミルクウイーク 水沢競馬場 県産の牛乳・乳製品の配布、PR



冠協賛レース 企業・商品PR



ミルクウイークイベント

3 今後の取組方向

引き続き、県や中央団体等と連携し、必要に応じた対策を実施

(主な取組)

- (1) 畜産クラスター事業（継続実施 6年度事業要望は3月中にとりまとめ）
- (2) 優良和子牛生産推進緊急支援事業（6年度限定）
- (3) 優良繁殖雌牛更新加速化事業（6年度新規）
- (4) 飼料増産活性化対策（草地改良技術等普及対策）

IV 青森県森林組合連合会

(県産材の流通・販売促進に向けた取組について)

1 取組の概要

近年の原木の流通・販売の状況は、コロナ禍に端を発した、いわゆるウッドショックでの木材供給不足により、一時、原木価格が高騰したものの、令和4年秋以降は、供給の回復とともに価格は下げに転じ、更には、物価高騰に伴う住宅着工戸数の減退等により隣県の大型木材加工工場が減産体制となったこともあり、価格は一層下落した。

一方で、令和4年冬から令和5年春にかけては、例年どおり伐採作業が行われており、継続する木材需要の減少により、令和5年春以降、原木の滞留が生じ、林業事業体は伐採調整を余儀なくされた。

本会は、林業事業体が生産した原木をとりまとめ、有利販売する事業を展開しているが、今般の事態を受け、緊急的な流通・販売対策として、需要が見込まれる国外の木材加工施設に原木を海上輸送する取組を実施した。

2 取組内容

これまで本会が取り組んできた船舶による国内外への原木流通のノウハウを生かし、また、県の支援事業を活用して、中国への輸送に当たっての商談を積極的に進め、原木の滞留を解消することができた。

これにより、林業事業体の経営を下支えできたと考えている。

〈実施概要〉

事業名：県産材流通緊急支援事業（令和5年度9月補正）

出荷先：中国

使用港湾：むつ小川原港（六ヶ所村）、大湊港（むつ市）

船便数：2船

原木数量：6,495 m³

実施期間：令和5年11月～令和5年12月

事業費：42,000千円（見込み）

補助金額：21,000千円（補助率1/2）（見込み）



〈① 山土場から港湾に運ばれた原木〉



〈② 船舶への積込作業（吊り上げ）〉



〈③ 船舶への積込作業（船内の状況）〉



〈④ 船舶への積込作業（原木積込完了）〉

3 今後の取組方向

（1）木材需給の動向把握と販路拡大

目まぐるしく変わる木材需要に対応していくために、県内大型木材加工工場との需給調整はもとより、本会独自の直送販売方式を活用した各取引先の需給状況の速やかな把握や西日本などの新たな販売先の確保のほか、更なる輸出の強化など、木材需給のマッチングに積極果敢に取り組むことで、森林所有者への安定的な利益還元を目指す。

（2）資源の循環利用に向けた再造林の推進

森林資源を継続的に伐採・利用するためには、伐採後の再造林を着実に実施し、森林資源の循環利用を図っていく必要があるが、本県における再造林割合は約3割にとどまっていることから、本会が事務局を担っている「青い森づくり推進機構」による再造林等への嵩上支援を継続的に実施するほか、県と一体となって森林組合員に普及啓発するなど、再造林の推進に取り組んでいく。

V 青森県漁業協同組合連合会

1 取組の概要

「J F 青森漁連流通PRセンター」を拠点に、陸奥湾のホタテをはじめとする本県自慢の水産物を集約し、市場及び量販店への流通に加え、各種メディアを活用した情報発信、漁協参加型イベントの定期開催、さらに国内外において積極的に現地へ出向きPR活動を展開した。

2 取組内容

(1) 高品質な活ホタテの市場出荷と、関係機関との連携による国内消費拡大に向けた取組

陸奥湾が育む本県自慢の水産物である活ホタテを積極的に市場出荷することで、PR活動を活発化させるとともに、消費拡大を目的として開催された各種イベントへ積極的に出展する等、国内需要拡大に向けた取組みを実施した。



活ホタテ出荷風景



ホタテを食べようホタテを守ろう青森県！

(2) メディアを通じた情報発信、大規模イベントによる販促活動の活発化

地元放送局での県産ホタテPRや、首都圏で開催された大規模イベントに参加する等、積極的な販促活動を展開した。



地元放送局でのPR活動



首都圏でのイベント風景



(3) トップセールスによる海外プロモーション活動の活発化

ボストン（3月）やシンガポール（9月）等、本会役員が自ら現地へ出向き水産加工品のトップセールスを行うことで、海外プロモーションを積極展開した。



ボストンでのホタテPR

(4) 漁協参加型イベントの定期開催

県内各漁協が浜自慢の水産物を持ち寄り、消費者との対面販売を定期的（5月、11月）に開催した。イベントでは多くの消費者が来場し、目当ての水産物を買求め、非常に好感触であった。



水産ビルで行われたイベントの様子

3 今後の取組方向

- ・生産者から加工・流通業者が協力して取組むことで、陸奥湾ホタテの安定供給に努める。
- ・引き続き県内各漁協との連携を密にし、水産イベントを定期的で開催することで浜自慢の水産物の魅力発信と漁業所得向上を図り、浜の活性化に努める。
- ・中国の禁輸措置により行き場を失ったベビーホタテや、ナマコの国内外の需要拡大に向けたプロモーション活動をより一層拡大させる。